

リーマン・ショック以降のカナダ平原2州の経済動向

栗原武美子

1. はじめに
 2. 経済成長率および失業率からみたカナダ平原2州の経済動向
 3. 貿易からみたカナダ平原2州の経済動向
 - 3-1. 貿易額および貿易相手国の特徴
 - 3-2. 貿易品目の特徴
 4. まとめ
- Abstract

1. はじめに

2008年のアメリカ合衆国（以下、アメリカ）発のリーマン・ショックにより世界中に金融危機が広まり、これが実体経済に影響を与え、世界同時不況が進行したことは周知の事実である。しかし、個々の国や地域にどのような影響が及んだのかという点に関する具体的研究は、まだ十分に行なわれていない。本稿では、2008年以降のカナダの平原（プレーリー）2州（サスカチュワン州とマニトバ州）を取り上げ、その経済動向の特徴を解明することを目的としている。なお、本稿は、拙稿「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」¹⁾と「リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向」²⁾で検証されたカナダ一国とカナダの国内総生産（GDP）の上位4州（オンタリオ州、ケベック州、アルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア州）の経済動向を踏まえて、2州限定ではあるが州レベルでの経済動向の検証を行なうものである。と同時に、本稿はまた、拙著『現代カナダ経済研究』³⁾

-
- 1) 栗原武美子 (2013)、「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第1号、pp. 117-137。
 - 2) 栗原武美子 (2014)、「リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第2号、pp. 117-142。
 - 3) 栗原武美子 (2011)、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会。

の第2部のうち2州に限定したその後の展開という位置付けを持つものである。なお、拙稿（2014）と本稿で検討されていない大西洋カナダの4州（ノヴァ・スコシア州、ニュー・ブランズウィック州、プリンス・エドワード・アイランド州、ニューファンドランド・アンド・ラブラドル州⁴⁾）については、紙面の都合により別稿で論ずることとしたい。

2. 経済成長率および失業率からみたカナダ平原2州の経済動向

カナダは10の州（Provinces）と3つの準州（Territories）から構成されている。州政府は州内における政治・経済・社会・文化面での権限を有している一方、準州は連邦政府に属しており、州政府のような権限を付与されていない。本稿では、カナダの平原州のうちアルバータ州を除く2州、すなわちサスカチュワン州とマニトバ州に焦点を当てて、各州の経済動向の特徴を明らかにする。

2012年のカナダの実質GDP総額（支出ベース、2007年連鎖ドル）は1兆6,616億カナダドル（以下、ドル）であった。同年、カナダで最大のオンタリオ州の実質GDPは6,193億ドルで、第2位以下の実質GDPはケベック州の3,272億ドル、アルバータ州の2,885億ドル、ブリティッシュ・コロンビア州の2,090億ドルであった。4州の実質GDPの合計はカナダの実質GDPの86.9%を占める⁵⁾。

上位4州に比較すると、サスカチュワン州の実質GDPは586億ドル（第5位）、マニトバ州の実質GDPは546億ドル（第6位）で、両州の実質GDPを合わせてもカナダの実質GDPの6.8%と小さい。しかし、大西洋カナダのノヴァ・スコシア州（360億ドル）、ニュー・ブランズウィック州（281億ドル）、ニューファンドランド州（276億ドル）、プリンス・エドワード・アイランド州（49億ドル）の4州の経済規模と比較すると大きい⁶⁾。

図1は2008年から2012年までのカナダと2州の実質GDP成長率（前年比）を示したものである。カナダの成長率は2007年に2.0%であったが、2008年には1.2%へ減少し、リーマン・ショック直後の2009年にはマイナス2.7%を記録した。しかし、2010年以降には経済はプラス成長に転じ、2010年には3.4%、2011年には2.5%、2012年には1.7%の成長率であった⁷⁾。カナダ経済の動向は、先進7ヶ国のなかでも優れたパフォーマンスを示すことが特色となっている⁸⁾。

4) 以下、ニューファンドランド州と略記する。

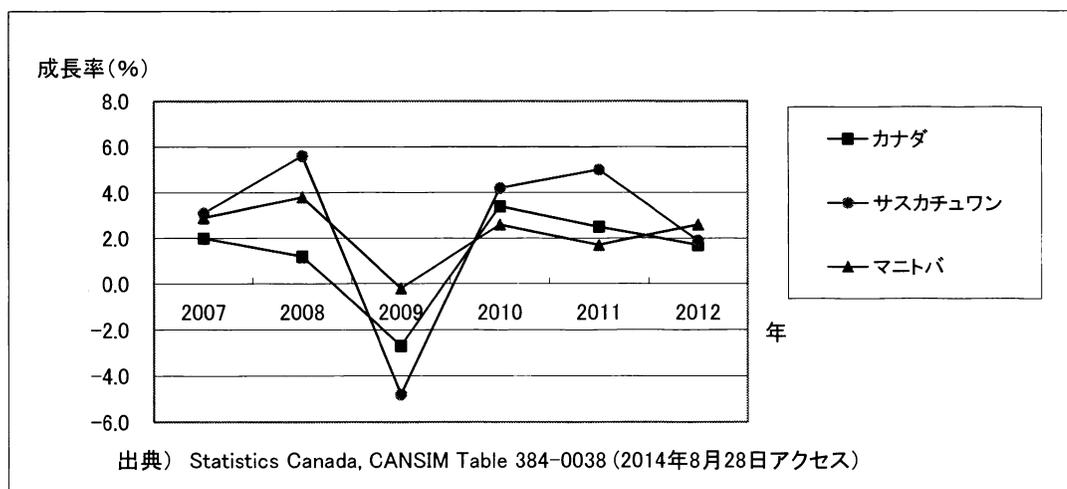
5) 出典、Statistics Canada（カナダ統計局）、CANSIM Table 384-0038（2013年12月21日および2014年8月28日アクセス）。なお、カナダ全体の实質GDPと、10州および3準州の实質GDPの合計値は一致していない。また、本文のGDPは、出典の表に掲載されているGDPの千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

6) 同上。

7) 本稿の实質GDP成長率はカナダ統計局のデータを用いている。前掲書・栗原（2013年）ではカナダとアメリカを2013年と2014年の推計値を含めて対比するため、IMFのデータを用いた。このため、本稿と栗原（2013）でのカナダの实質GDPの値は一致していない。

8) 前掲書、栗原（2013）、pp. 118-120。

図1 2008年から2012年までのカナダと2州の実質国内総生産（GDP）成長率



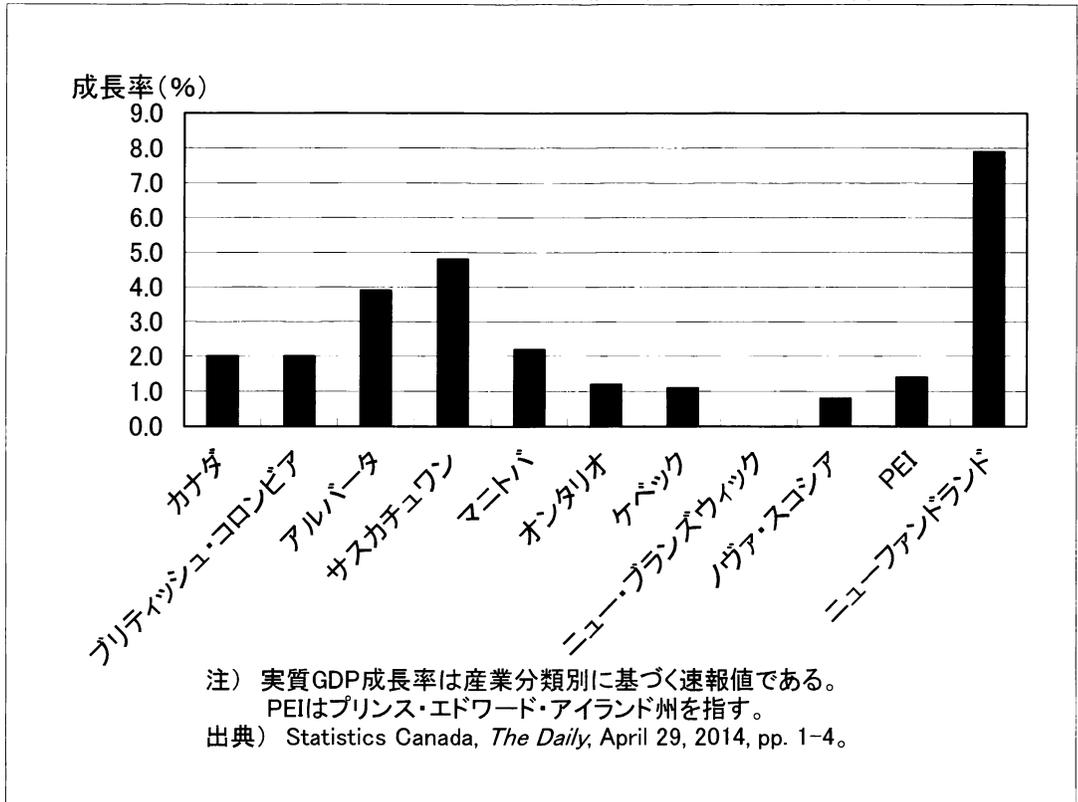
州別に検討すると、サスカチュワン州の実質GDP成長率は2007年の3.1%と2008年の5.6%とカナダの経済成長率を大きく上回っていた。しかし、リーマン・ショック直後の2009年にはマイナス4.8%と、ニューファンドランド州のマイナス9.9%に次ぐ落ち込みで、カナダ全体のマイナス2.7%よりも景気後退の度合いが大きかった。2010年以降は景気が回復し、実質GDP成長率は2010年の4.2%、2011年の5.0%、2012年の1.9%と、いずれもカナダの経済成長率を上回り、特に2010年と2011年の成長率は大きいものであった。

マニトバ州の実質GDP成長率も2007年の2.9%と2008年の3.8%はカナダの経済成長率を上回っていた。2009年には実質GDP成長率がマイナス0.2%になったが、カナダのマイナス2.7%ほど落ち込まなかった。その後、マニトバ州の実質GDP成長率は2010年の2.6%、2011年の1.7%と景気は回復したが、両年の同州の経済成長率はカナダの経済成長率を下回り、2012年になって2.6%とカナダの1.7%を上回った。

図2は2013年のカナダと10州の実質GDP成長率の速報値（前年比）（産業別（NAICS）、2007年連鎖ドル）を示している。カナダ全体の成長率は2.0%であった。州別では、ニュー・ブランズウィック州の成長率は0%であったが、他の9州ではすべて成長率はプラスを示した。ニューファンドランド州（7.9%）を筆頭に、サスカチュワン州（4.8%）、アルバータ州（3.9%）、およびマニトバ州（2.2%）の成長率はカナダ全体の成長率を上回った。一方、経済規模の大きいオンタリオ州とケベック州の実質GDP成長率はそれぞれ1.2%、1.1%とカナダ全体の成長率を下回った⁹⁾。ちなみに、2013

9) 出典、Statistics Canada, *The Daily*, 2014年4月29日号, pp. 1-4およびCANSIM Tables 379-0030 and 379-0031 (2014年8月30日アクセス)。これらの2表は2007年連鎖ドル（基準価格）による北アメリカ産業分類システムに基づく実質GDP総額および成長率を示すもので、CANSIM Table 384-0038の2007年連鎖ドルによる支出ベースの実

図2 2013年のカナダと10州の実質国内総生産（GDP）成長率



年、カナダの最大の貿易相手国アメリカ合衆国の実質GDP成長率は2.2%であった¹⁰⁾。

サスカチュワン州とマニトバ州の経済規模は同程度である。しかし、経済成長率でみると、サスカチュワン州は好況および不況ともにその変動幅がかなり大きい一方、マニトバ州の経済成長率は大きく変動しないことが特徴となっており、そこが2州の相違点となっている。この相違点は、両州の産業構造の相違に求められると推測される。

表1は2007年から2013年までのサスカチュワン州とマニトバ州の産業別GDPの比率を示したものである。同期間中、サスカチュワン州の財生産業はGDP全体の45.2%から53.4%を占める一方、サービス生産業は46.6%から54.8%であった。2013年では財生産業が49.7%、サービス生産業は50.3%と、両者がGDPの約半分ずつを占めていることがサスカチュワン州の経済の特徴である。一方、同期間中マニトバ州について、財生産業は26.9%から29.6%、サービス生産業は70.4%から73.1%で推移し、財生産業とサービス生産業の比率は約3対7と言えよう。この比率は2013年のカ

質 GDP 総額と成長率とは値が異なっている。

10) US, Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, Gross Domestic Product, Percent change from preceding period (2014年9月4日アクセス)。

ナダ全体の財生産業（30.1%）とサービス生産業（69.9%）¹¹⁾の比率とほぼ同じである。言い換えると、サスカチュワン州の経済は、カナダ全体と比較して財生産業への比重が大きくなっている。他方、マニトバ州の経済はカナダ全体と同じようにサービス生産業への比重が大きいことが明らかである。

両州の産業部門を個別にみると、サスカチュワン州では農林水産業と鉱業・オイル・ガス採掘業の占める比率が高い。それに対して、マニトバ州では製造業、不動産業・レンタル・リース業、政府関係、ヘルスケア・社会福祉の占める比率が高い。

サスカチュワン州では、鉱業・オイル・ガス採掘業の比率が2008年には29.7%と約3割を占め、それがリーマン・ショック直後の2009年には22.4%へ減少した。2010年から増加に転じ、2011年には27.9%になった。しかし、2012年から減少傾向を示し、2013年には25.2%になった。サスカチュワン州では様々な鉱産物を生産しているが、中でも輸出額が原油と天然ガス、炭化カリウム（potash）、ウラニウムの順に大きい¹²⁾。

サスカチュワン州はアルバータ州に次いで原油生産量が大きい州である。原油の生産額は2007年の83.8億ドルから2008年の133.3億ドルへ増加したが、2009年には89.9億ドルへ減少した。2010年から生産額は増加し、2013年には136.7億ドルを記録した¹³⁾。2013年のWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエイト）原油価格は1バレル当たり97.98USドルで、ここ2年間はほぼ同じ水準が保たれている¹⁴⁾。また、2013年のサスカチュワン州の原油の生産高は2,827万立方メートルで、そのうち1,857万立方メートルがアメリカ向け（65.7%）である¹⁵⁾。このため、原油価格、カナダドルと米ドルの為替レート、アメリカの経済動向がサスカチュワン州の経済動向に影響を及ぼすことは明らかである。

11) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 379-0031（2014年8月30日アクセス）。

12) Government of Saskatchewan, Bureau of Statistics (2014), *Economic Review 2013*, p. 3.

13) 同上、p. 24。なお、本文中には百万ドルの単位で四捨五入した値が記されている。

14) 同上、p. 3。

15) 同上、p. 22。なお、本文中には千立方メートルの単位で四捨五入した値が記されている。

表1 2007年から2013年までのカナダ2州の産業別国内総生産（GDP）の比率（単位：％）

サスカチュワン							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
財生産業 [T002]	45.2	53.4	46.8	46.6	50.0	49.2	49.7
農林水産業 [11]	5.7	9.6	7.9	6.0	7.4	7.5	9.8
鉱業・オイル・ガス採掘業 [21]	24.9	29.7	22.4	25.2	27.9	26.7	25.2
電気・ガス・水道業 [22]	2.3	1.7	2.3	2.2	2.0	2.0	2.1
建設業 [23]	5.9	6.0	7.5	7.5	7.1	7.0	6.5
製造業 [31-33]	6.4	6.4	6.8	5.8	5.6	6.0	6.0
サービス生産業 [T003]	54.8	46.6	53.2	53.4	50.0	50.8	50.3
卸売業 [41]	4.8	5.3	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8
小売業 [44-45]	4.5	3.8	4.4	4.4	4.1	4.2	4.2
運輸・倉庫業 [48-49]	5.3	4.0	4.5	4.7	4.5	4.5	4.5
情報・文化産業 [51]	2.1	1.7	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7
金融・保険業 [52]	4.1	3.4	3.4	3.6	3.3	3.3	3.4
不動産・レンタル・リース業 [53]	8.9	7.6	9.5	9.6	8.9	9.1	9.2
専門・科学・技術的サービス業 [54]	2.4	2.1	2.3	2.5	2.3	2.4	2.4
会社管理 [55]	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
管理サポート・廃棄物処理・浄化サービス業 [56]	1.3	1.0	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
教育 [61]	4.9	4.0	4.7	4.6	4.2	4.2	4.1
ヘルスケア・社会福祉 [62]	6.1	5.0	6.2	6.2	5.8	5.8	5.7
芸術・娯楽・レクリエーション [71]	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
宿泊・飲食業 [72]	1.7	1.4	1.7	1.7	1.5	1.6	1.6
その他のサービス業 [81]	1.6	1.4	1.6	1.5	1.4	1.5	1.4
政府関係 [91]	6.0	4.9	5.9	5.7	5.4	5.5	5.3
全産業 [T001]	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

炭酸カリウムの販売額については、2007年の30.6億ドルから2008年には73.8億ドルへ2倍以上の増額を記録したが、2009年には30.7億ドルへと元の水準に激減した。2010年から販売額は増加し、2011年には68.5億ドルになったが、2012年には59.7億ドル、2013年には56.1億ドルへと減少した¹⁶⁾。直近の2年でみると、生産高は2012年の828.0万トンから2013年の926.6万トンへ増加した。それに対して、2012年の販売価格は1トン当たり721.3ドルであったが、2013年には582.68ドルへ下がった。そのため、2013年の販売額が前年よりも減少した。炭酸カリウムの主な輸出先はアメリカであるが、

16) 同上、p. 24。なお、本文中には百万ドルの単位で四捨五入した値が記されている。

マニトバ							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
財生産業 [T002]	29.2	29.6	27.0	26.9	27.1	27.4	27.5
農林水産業 [11]	3.6	4.9	3.9	3.5	3.4	3.8	4.4
鉱業・オイル・ガス採掘業 [21]	5.2	3.9	2.8	4.0	4.6	4.7	4.2
電気・ガス・水道業 [22]	3.1	3.0	2.6	2.6	2.5	2.2	2.6
建設業 [23]	5.9	6.5	6.6	6.6	6.2	6.7	6.7
製造業 [31-33]	11.4	11.4	11.0	10.2	10.4	10.0	9.7
サービス生産業 [T003]	70.8	70.4	73.1	73.1	72.9	72.6	72.5
卸売業 [41]	6.0	6.1	5.9	5.7	6.1	6.2	5.9
小売業 [44-45]	5.7	5.5	5.6	5.7	5.6	5.5	5.4
運輸・倉庫業 [48-49]	6.6	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.8
情報・文化産業 [51]	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2
金融・保険業 [52]	6.1	5.9	5.8	5.9	5.9	5.8	5.9
不動産・レンタル・リース業 [53]	11.2	11.2	12.2	12.4	12.3	12.4	12.5
専門・科学・技術的サービス業 [54]	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0
会社管理 [55]	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
管理サポート・廃棄物処理・浄化サービス業 [56]	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
教育 [61]	5.4	5.4	5.8	5.7	5.5	5.6	5.5
ヘルスケア・社会福祉 [62]	8.2	8.4	9.2	9.3	9.2	9.1	9.0
芸術・娯楽・レクリエーション [71]	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
宿泊・飲食業 [72]	1.9	1.9	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8
その他のサービス業 [81]	2.0	1.9	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0
政府関係 [91]	8.6	8.7	9.6	9.5	9.4	9.4	9.5
全産業 [T001]	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) カッコ内の数字は北アメリカ産業分類システム (NAICS) の分類番号を指す。

出典) Statistics Canada, CANSIM Table 379-0028 (2014年9月6日アクセス)。

ブラジル、インドネシア、中国が次第に重要な市場となってきている¹⁷⁾。

サスカチュワン州は2009年にカザフスタンに追い越されるまでは、世界第1位のウラニウム生産地であった¹⁸⁾。カナダではサスカチュワン州のみがウラニウムの生産州で、同州は世界の約25%を供給している¹⁹⁾。ウラニウムは2010年には生産量と生産額がともに増加したが、2011年には生産量が12.5%減の8,690トン、生産額も11.5%減の10億8,920万ドルとなった。これは2011年3月の東日

17) 同上、p. 3。

18) 同上。

19) ARC 国別情勢研究会 (2013)、『ARC レポート: 経済・貿易・産業報告書、カナダ、2013/14』、ARC 国別情勢研究会、p. 95。

本大震災による福島第1原子力発電所の事故により、ウラニウムの需要が減少したためである²⁰⁾。

アルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州の平原3州は、土壌、気候条件が穀物、油糧種子に適しているため大穀物生産州であり、特に小麦とカノーラの生産量が多い²¹⁾。2013年のサスカチュワン州は天候に恵まれ、穀物の記録的な大豊作の年となった。小麦、カノーラ、大麦、オート麦、エンドウ豆、レンズ豆、亜麻種子の収穫高は記録的なものであった。特に、カノーラは収穫高が記録的であっただけでなく、1トン当たりの平均的価格も603ドルと記録的な高水準であった²²⁾。

サスカチュワン州の穀物と油糧種子の輸出額は2013年に64.2億ドルで、主要な輸出相手国は中国(11.7億ドル)、アメリカ(11.7億ドル)、日本(10.2億ドル)であった²³⁾。農業のGDPに占める比率は、その年の天候や収穫高、世界市場における商品価格、為替レート、輸出相手国の需要動向などによって影響される。

マニトバ州では、財生産業の中では製造業の比率が高く、2007年から2009年まで11.0～11.4%、2010年から2012年は10.0～10.4%、2013年は9.7%であった²⁴⁾。製造業の中でも、食料品(肉やジャガイモ製品)、輸送機械機器(バスや航空機)、機械機器(トラクターや農業機械)、化学品(肥料や医薬品)、木製品(木材や台所収納戸棚など)が発達している²⁵⁾。

マニトバ州は西部カナダと工業地帯のオンタリオ州やカナダ北部(the North)をつなぐ位置にあり、製造業と卸売業の集配センターになっている²⁶⁾。特に、州都ウィニペグは交通の結節点になっている。このため穀物の集散地として重要な役割を果たし、ウィニペグにはカナダ小麦局(Canadian Wheat Board)が置かれている。主要な穀物販売会社が集積しており、アグリビジネスの多国籍企業モンサントのカナダ子会社と穀物メジャーのカーギルのカナダ子会社の本社がウィニペグに立地している²⁷⁾。マニトバ州は重量自動車製造業の拠点となっており、北アメリカの2大大型バス製造会社やカナダ最大の消防車メーカーが立地している²⁸⁾。また、ボーイングの子会社(Boeing

20) 同上、p. 93。

21) 同上、p. 77。

22) 前掲書、Government of Saskatchewan, Bureau of Statistics (2014)、p. 4。

23) 同上、p. 30。なお、本文中には百万ドルの単位で四捨五入した値が記されている。

24) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 379-0028 (2014年9月6日アクセス)。

25) Government of Manitoba, Department of Finance (2014), *Budget 2014: Economic Review and Outlook*, p. A5。

26) Government of Manitoba, Department of Finance (2009), *Budget 2009: Economic Review and Outlook*, p. A33。

27) 同上、Government of Manitoba (2009), p. A34。但し、参照箇所では中規模企業(medium-sized industries)と表記されている。

28) Manitoba Trade and Investment Corporation, "Manitoba: Your Investment Destination in the Heavy Vehicle Industry," p. 2, and Government of Manitoba, <http://www.gov.mb.ca/jec/profiles/trans2/index.html> (2014年9月12日アクセス)。

Winnipeg)も航空機の複合部品を作っている²⁹⁾。しかし、このような大企業やその子会社は数少なく、中小企業が大多数を占めている³⁰⁾。

サービス生産業では、不動産・レンタル・リース業のGDPに占める比率が高く、2007年と2008年は11.2%であったが、2009年から2013年まで12%台で推移している。州都ウィニペグにはカナダ最大のリース会社がある³¹⁾。次に、政府関係が2007年の8.6%から若干増加し、リーマン・ショック後の2009年には9.6%となり、2011年と2012年には9.4%、2013年には9.5%であった。さらに、ヘルスケア・社会福祉は2007年の8.2%から2010年の9.3%へ増加し、その後2013年の9.0%へと減少した。

マニトバ州の農林水産業と鉱業・オイル・ガス採掘業の比率はサスカチュワン州のこれらの部門の比率よりも低い。しかし、マニトバ州も大穀物生産州であり、農業は重要な産業である。マニトバ州の農林水産業は2008年には4.9%であったが、2009年から2011年にかけて減少し3.4%になった。2013年は良好な天候に恵まれ、マニトバ州も大豊作の年となり、4.4%へ増加した。2013年はカナダ国内ばかりでなく世界的に穀物が豊作だったため、小麦とカノーラの価格は9%減少した³²⁾。

マニトバ州内の電力供給は、州政府所有のマニトバ・ハイドロ (Manitoba Hydro) 公社一社で行なわれ、電気のほとんどが水力発電によって作られている。マニトバ・ハイドロは電気をオンタリオ州やサスカチュワン州にばかりでなく、アメリカへも売っている³³⁾。電気料金はカナダの中でもかなり安い³⁴⁾。

マニトバ州の経済は、「多様化」した経済で、しかも「安定」していることが特色である。経済基盤は幅広く、前述の通り大企業の存在も見られるが、多くの部門にわたって中小企業が大多数を占めている³⁵⁾。リーマン・ショックの影響も少なく、同時にその後の経済成長率も安定的である。

29) Boeing Canada, <http://www.boeing.ca/en/Boeing-in-Canada/Boeing-Winnipeg> (2014年9月15日アクセス)。

30) 前掲書、Government of Manitoba (2014), p.A3。

31) Government of Manitoba, <http://www.gov.mb.ca/jec/profiles/finance/index.html> (2014年9月12日アクセス)。

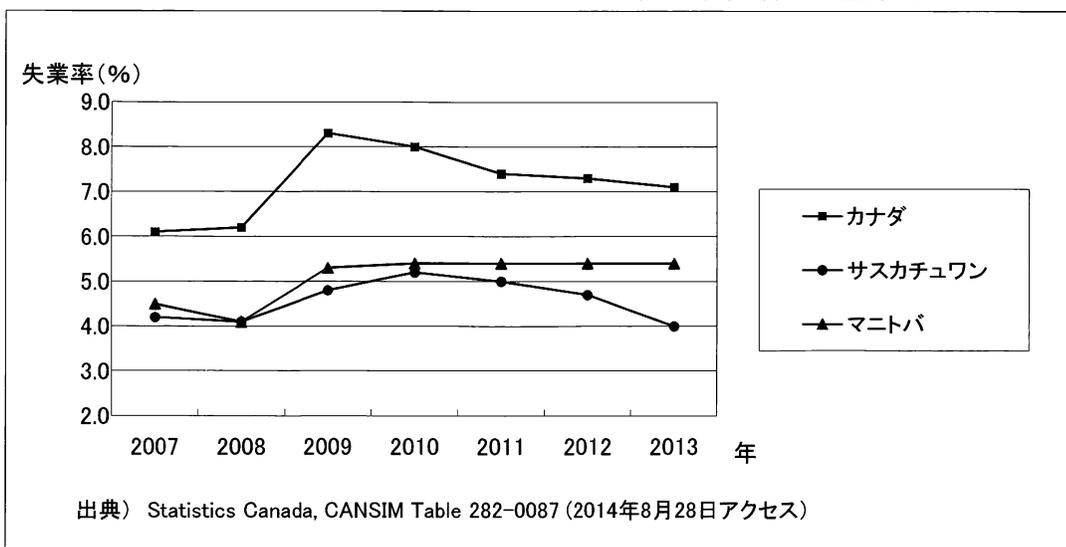
32) 前掲書、Government of Manitoba (2014), A6。

33) 前掲書、Government of Manitoba (2009), A13。

34) 同上、A33。

35) 前掲書、Government of Manitoba (2014), A3。

図3 2007年から2013年までのカナダと2州の失業率（季節調整済み）



次に失業率から経済動向を検討してみよう。図3は2007年から2012年までのカナダと2州の失業率（季節調整済み）を表わしたものである。カナダの失業率は2007年と2008年は6.1%と6.2%と6%台であったが、2009年と2010年は8.3%と8.0%と8%台へ上昇した。しかし、2011年から2013年にかけて7.5%、7.3%、7.1%へと徐々に低下している³⁶⁾。

サスカチュワン州の失業率は、2007年の4.2%、2008年の4.1%であったが、2009年になって4.8%に増加し、2010年にはピークの5.2%に達した。その後、失業率は2011年の5.0%から徐々に下がり、2013年には4.0%になっている。サスカチュワン州の失業率は、カナダ全体の失業率より2007年から2013年までの期間中にわたりすべて低く、しかも2009年、2010年、2011年、2013年の失業率は、カナダの10州の中では一番低い数値を示した。

マニトバ州の失業率は、2007年の4.5%、2008年の4.1%から2009年には5.3%へと増加した。しかし、2010年から2013年にかけての失業率は継続して5.4%である。マニトバ州の失業率は、サスカチュワン州の失業率と同様に2007年から2013年にかけてカナダ全国平均よりも低く、2009年から2011年の3年間はサスカチュワン州に次いでカナダ10州の中で二番目に低いものであった。

サスカチュワン州とマニトバ州の失業率は、カナダ全国平均と比較すると、2007年から2013年の間カナダの中ではほぼ一番目と二番目に低いものであった。リーマン・ショック以降、サスカチュ

36) 本稿の失業率は、カナダ全体と10州が掲載されているカナダ統計局、CANSIM Table 282-0087 (2014年8月28日アクセス) に依拠している。また、栗原 (2013) で示されている失業率はカナダ全体のみの失業率で、カナダ統計局、CANSIM Table 282-0002 (2013年9月7日アクセス) に依拠している。2014年9月4日に後者のCANSIM Table 282-0002に再度アクセスしたが、カナダ全体の失業率の値は、両者の表では一致していない。

ワン州の失業率は2010年の5.2%のピークから2013年の4.0%へ減少しているのに対し、マニトバ州の失業率は2010年に5.4%に達した後、4年間横ばいである。

サスカチュワン州の経済は資源部門に大きく依存しているため、景気変動の影響が大きく表われ、同州の経済成長率と失業率の変動はダイナミックである。それに対し、マニトバ州の経済は多様な産業をベースとしているため、経済成長率や失業率の変動幅は穏やかである。

3. 貿易からみたカナダ2州の経済動向

3-1. 貿易額および貿易相手国の特徴

カナダは貿易依存度が高く、しかもアメリカへの貿易依存度が特に高いことが大きな特徴となっていることは、栗原（2011, 2013）の中で検証されている。また、州レベルでも4州（オンタリオ州、ケベック州、アルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア州）に限定しているが、貿易、特にアメリカとの貿易が州経済にとって重要であることは栗原（2014）の中で検証された通りである。同様に、2013年のサスカチュワン州の貿易依存度は、輸出が38.7%、輸入が13.4%であった。同年、マニトバ州の貿易依存度は、輸出が20.4%、輸入が31.1%³⁷⁾、両州とも貿易依存度が高いと言える。そこで、第3節では、2州の貿易額、貿易相手国ならびに貿易品目の特徴を捉えることで、リーマン・ショック以後の貿易、特にアメリカとの貿易に焦点を当てて、州経済に与える影響を明らかにしたい。

表2は2007年から2013年までのカナダ2州の上位5ヶ国の輸出相手国（商品貿易、通関ベース）を示したものである³⁸⁾。サスカチュワン州の2007年の輸出額（再輸出額を除く）は193億ドル³⁹⁾であった。2008年には295億ドルへと増加したが、リーマン・ショック後の2009年には218億ドルへ減少した。しかし、2010年からは増加に転じ、2010年の236億ドル、2011年の295億ドル、2012年の314億ドル、2013年の322億ドルへと毎年増加している。カナダ全体の輸出総額がリーマン・ショック以前の水準に達したのが2012年であるが⁴⁰⁾、サスカチュワン州の場合は2011年の時点で2008年の輸出額を超えている。

サスカチュワン州の最大の貿易相手国はアメリカで、2008年には輸出額の63.5%を占めていた。アメリカへの輸出額の金額と比率は2009年には減少したが、2010年以降は増加し、2013年には208億ドルで64.6%となった。輸出相手国第2位は中国で、輸出額は2007年から2013年にかけて一貫し

37) 2013年の名目GDPはサスカチュワン州が832億ドル、マニトバ州が613億ドルであった（Statistics Canada, CANSIM Tables 343-0037 and 343-0038（2014年11月19日アクセス））。貿易依存度はこれらの値を基に算出している。

38) 表2と表3の上位5ヶ国は、2013年時点の上位5ヶ国を掲載している。

39) 本文の貿易額は、表に掲載している金額の千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

40) 前掲書、栗原（2013）、p. 124。

て増加し、その比率も3.9%から8.2%へ増加している。第3位から第5位の輸出相手国は、日本、インド、インドネシアで、アジア諸国との貿易が活発であることがわかる。

マニトバ州の2007年の輸出額は129億ドルで、2008年には130億へと増加した。しかし、リーマン・ショック後の2009年と2010年にはそれぞれ106億ドル、102億ドルへと減少した。2011年には117億ドルへと増加したが、2012年には114億ドルへと減少し、2013年には125億ドルへと増加した。マニトバ州の2013年の輸出額は、リーマン・ショック以前の水準にまで回復していない。

マニトバ州にとってもアメリカが最大の輸出相手国で、2008年には89億ドル（輸出額の68.6%）であった。その後、輸出額は2010年の65億ドルまで減少したが、2013年には84億ドル（67.0%）まで増加した。輸出相手国第2位は中国で、2008年には6億ドル（4.8%）であったが、その後増減をみて、2013年には10億ドル（8.2%）へ増加している。輸出相手国第3位は日本で、2008年には7億ドル（5.1%）であったが、2009年には5億ドルへ減少し、2013年には6億ドル（5.1%）へと増加している。第4位はメキシコで、2008年から2013年の間、輸出額の2.4%から3.3%を占めている。2008年から2012年までの第5位の輸出相手国は香港で、1.4%から2.0%を占めていたが、2013年には第9位へと後退している⁴¹⁾。2013年の第5位はドイツで、輸出額の1.2%を占めた。マニトバ州の貿易相手国も第2位以下は中国、日本、香港で、アジア諸国が輸出市場として重要なことを示している。さらに、北米自由貿易協定（NAFTA）国のメキシコも輸出相手国として上位に浮上してきている。

41) 表2は原則として2013年時点の上位5ヶ国を掲載しているが、2013年時点で第9位の香港を例外的に掲載している。

表2 2007年から2013年までのカナダ2州の上位5ヶ国の輸出相手国（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

サスカチュワン														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸出額	％												
アメリカ	12,048	62.3	18,741	63.5	13,148	60.4	14,766	62.5	18,328	62.0	19,975	63.5	20,821	64.6
中国	846	4.4	1,149	3.9	1,170	5.4	1,467	6.2	1,667	5.6	2,394	7.6	2,655	8.2
日本	613	3.2	941	3.2	668	3.1	728	3.1	1,019	3.4	1,181	3.8	1,054	3.3
インド	591	3.1	1,114	3.8	971	4.5	737	3.1	934	3.2	601	1.9	998	3.1
インドネシア	334	1.7	601	2.0	405	1.9	487	2.1	817	2.8	786	2.5	728	2.3
その他	4,896	25.3	6,945	23.5	5,396	24.8	5,429	23.0	6,784	23.0	6,511	20.7	5,987	18.6
輸出額合計	19,328	100.0	29,491	100.0	21,758	100.0	23,614	100.0	29,549	100.0	31,448	100.0	32,243	100.0

マニトバ														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸出額	％												
アメリカ	8,347	64.6	8,904	68.6	7,138	67.6	6,545	63.9	7,095	60.8	7,655	67.4	8,397	67.0
中国	764	5.9	622	4.8	634	6.0	670	6.5	968	8.3	962	8.5	1,033	8.2
日本	517	4.0	660	5.1	498	4.7	579	5.7	658	5.6	580	5.1	645	5.1
メキシコ	218	1.7	320	2.5	259	2.5	340	3.3	324	2.8	289	2.5	295	2.4
ドイツ	41	0.3	43	0.3	26	0.2	31	0.3	48	0.4	89	0.8	154	1.2
香港*	303	2.3	258	2.0	181	1.7	203	2.0	162	1.4	157	1.4	93	0.7
その他	2,726	21.1	2,164	16.7	1,830	17.3	1,869	18.3	2,423	20.7	1,630	14.3	1,923	15.3
輸出額合計	12,916	100.0	12,971	100.0	10,566	100.0	10,237	100.0	11,678	100.0	11,362	100.0	12,540	100.0

注） 香港の2013年の順位は第9位である。

出典） Industry Canada, Trade Data Online (2014年8月15日アクセス)。

表3 2007年から2013年までのカナダ2州の上位5ヶ国の輸入相手国（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

サスカチュワン														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸入額	％												
アメリカ	6,045	86.8	7,856	86.7	6,132	84.6	6,978	86.0	8,151	86.6	9,541	86.2	9,561	85.5
中国	159	2.3	147	1.6	174	2.4	151	1.9	149	1.6	212	1.9	245	2.2
メキシコ	101	1.4	132	1.5	131	1.8	164	2.0	207	2.2	252	2.3	229	2.0
ドイツ	163	2.3	233	2.6	245	3.4	202	2.5	160	1.7	205	1.9	196	1.8
日本	65	0.9	109	1.2	70	1.0	104	1.3	118	1.3	136	1.2	142	1.3
その他	435	6.2	582	6.4	499	6.9	517	6.4	622	6.6	723	6.5	808	7.2
輸入額合計	6,968	100.0	9,059	100.0	7,251	100.0	8,116	100.0	9,407	100.0	11,069	100.0	11,181	100.0
輸出額合計	19,328		29,491		21,758		23,614		29,549		31,448		32,243	
貿易収支	12,360		20,432		14,507		15,498		20,142		20,379		21,062	

マニトバ														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸入額	％												
アメリカ	10,529	80.0	12,469	81.5	10,577	81.4	10,955	79.5	13,135	81.1	15,559	81.3	15,416	80.9
中国	575	4.4	692	4.5	596	4.6	650	4.7	793	4.9	848	4.4	849	4.5
メキシコ	290	2.2	365	2.4	360	2.8	379	2.7	450	2.8	555	2.9	569	3.0
ドイツ	267	2.0	253	1.7	226	1.7	211	1.5	283	1.7	309	1.6	282	1.5
日本	161	1.2	183	1.2	125	1.0	151	1.1	202	1.2	202	1.1	273	1.4
その他	1,336	10.2	1,340	8.8	1,111	8.5	1,438	10.4	1,342	8.3	1,655	8.7	1,668	8.8
輸入額合計	13,158	100.0	15,302	100.0	12,995	100.0	13,784	100.0	16,205	100.0	19,128	100.0	19,057	100.0
輸出額合計	12,196		12,971		10,566		10,237		11,678		11,362		12,540	
貿易収支	-962		-2,331		-2,429		-3,547		-4,527		-7,766		-6,517	

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年8月15日アクセス)。

表3は2007年から2013年までの2州の上位5ヶ国の輸入額および各州の貿易収支を示している。2007年のサスカチュワン州の輸入額は70億ドルで、2008年には91億ドルへ増加した。しかし、2009年には73億ドルへ減少し、2010年から毎年増加し、2013年には112億ドルになった。2011年からの輸入額は2008年の輸入額を上回っている。貿易収支は、2007年から2013年の間、毎年黒字で、2007年には124億ドル、2009年には204億ドルであったが、2009年には黒字幅は145億ドルへと減少した。しかし、その後黒字幅は増加し、2013年には211億ドルとなった。

サスカチュワン州の最大の輸入相手国も輸出相手国同様にアメリカで、2007年の60億ドル(86.8%)から2008年の79億ドル(86.7%)へと増加した。2009年には輸入額が61億ドルへと減少し、輸入額に占める比率も84.6%へと減少した。2010年から2013年にかけてアメリカからの輸入額は増

加し、2013年には96億ドル（85.5％）と、輸入額の比率は86％前後であるが、金額はリーマン・ショック以前の水準を大きく超えている。

2013年時点の輸入相手国は、第2位の中国（2.2％）、第3位のメキシコ（2.0％）、第4位のドイツ（1.8％）、第5位の日本（1.3％）であった。サスカチュワン州の輸入相手国としてのアメリカへの依存度が、輸出額に比較して約20％も高い。また、上位の輸出相手国はアジア諸国であったが、輸入相手国にはメキシコやドイツが含まれている点が輸出相手国と異なっている。

マニトバ州の輸入額は2007年には132億ドルであったが、2008年には153億ドルへと増加した。リーマン・ショック後の2009年には130億ドルへと減少した。2010年から輸入額は増加に転じ、2012年と2013年には191億ドルとなった。輸入額については、2011年の時点で、2008年の輸入額の水準を超えている。マニトバ州の貿易収支は、2007年から2013年の間継続して赤字で、しかも赤字幅は2007年の10億ドルから2012年の78億ドルへと拡大し、2013年でも65億ドルであった。これは2013年時点でも輸出額の水準がリーマン・ショック以前までに回復しない一方、輸入額は2011年以後も増加しているためである。

マニトバ州の輸入に関してもアメリカが最大の輸入相手国で、輸入額の79.5％から81.5％がアメリカからである。輸入額は2007年から2008年へかけ125億ドルへと増加した。しかし、2009年には106億ドルへ減少した。2010年から増加に転じ、2012年には156億ドル、2013年には154億ドルになった。第2位以下の輸入相手国も中国、メキシコ、ドイツ、日本とサスカチュワン州の輸入相手国と同じ国々が上位を占めている。

サスカチュワン州とマニトバ州では、輸出額・輸入額とも2008年から2009年にかけて減少し、リーマン・ショックの影響が読み取れる。サスカチュワン州は2010年から継続して輸出額が増大し、輸入額が輸出額の約3分の1で、2007年から2013年まで貿易収支は黒字である。それに対し、マニトバ州は輸出額が2013年時点でまだ2008年の水準までに回復していない半面、輸入額は2010年から増加の一步を辿り、2007年の貿易収支は10億ドルの赤字であったが、2012年には78億ドルの赤字へと拡大している。

サスカチュワン州とマニトバ州にとってアメリカは最大の輸出相手国でもあり輸入相手国でもある。表4は2007年から2013年までの両州とアメリカの貿易と貿易収支をまとめたものである。サスカチュワン州のアメリカとの貿易について、2008年には輸出額と輸入額は伸び、貿易収支は109億ドルの黒字であった。2009年には輸出額と輸入額ともに減少し、貿易収支は70億ドルの黒字となった。その後、2010年から輸出額と輸入額がともに増加に転じ、2013年の貿易収支は113億ドルの黒字に回復した。サスカチュワン州のアメリカとの貿易収支は2007年から2013年まですべて黒字で、その黒字幅は同期間中のサスカチュワン州全体の貿易黒字のほぼ二分の一に達している。このことはアメリカとの貿易がサスカチュワン州経済にとって重要であることを示唆している。

表4 2007年から2013年までのカナダ2州とアメリカとの貿易と貿易収支（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル）

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
サスカチュワン	輸出額	12,048	18,741	13,148	14,766	18,328	19,975	20,821
	輸入額	6,045	7,856	6,132	6,978	8,151	9,541	9,561
	貿易収支	6,003	10,885	7,016	7,788	10,177	10,434	11,260
マニトバ	輸出額	8,347	8,904	7,138	6,545	7,095	7,655	8,397
	輸入額	10,529	12,469	10,577	10,955	13,135	15,559	15,416
	貿易収支	-2,182	-3,565	-3,439	-4,410	-6,040	-7,904	-7,019

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年8月15日アクセス)

一方、マニトバ州のアメリカへの輸出額は2008年にかけて伸び89億ドルとなったが、リーマン・ショック後の2009年と2010年には減少し、2011年から増加に転じた。2013年には84億ドルになったが、これは2008年の水準までには回復していない。また、同州のアメリカからの輸入額は2008年には125億ドルになったが、2009年には106億ドルへと減少した。2010年から増加に転じ、2013年には154億ドルに達した。マニトバ州のアメリカとの貿易収支は2007年の22億ドルの赤字から、2008年の36億ドルの赤字、その後赤字幅も増大し2012年には79億ドル、2013年にも70億ドルとなっている。マニトバ州の場合、アメリカとの貿易赤字が州全体の貿易赤字の原因となっている。

3-2. 貿易品目の特徴

次に、2州の貿易品目から貿易の特徴を捉えてみよう。表5は2007年から2013年までのサスカチュワン州とマニトバ州の上位5品目別輸出額を示したものである⁴²⁾。サスカチュワン州の場合、2007年から2013年までの間、原油を中心とする鉱物性燃料の輸出額が最も大きく、2008年には112億ドル(38.0%)、2009年には72億ドル(33.3%)へ減少し、その後増加して2013年には123億ドル(38.2%)になった。第2位の輸出品目は肥料で、2008年には61億ドル(20.6%)であったが、2009年には36億ドル(16.7%)へと減少し、2011年には65億ドル(22.1%)へと増加した。第3位の輸出品目は穀物で、2008年に42億ドル(14.1%)であったが、その後減少と増加がみられ、2013年には39億ドル(12.1%)となった。鉱物性燃料、肥料、穀物の三大輸出品目が、2008年の輸出額の72.7%、2010年から2013年にかけては68.0%から68.9%を占めていることが特徴となっている。第4位の輸出品目はカノーラなどの油糧種子(輸出額の6.3%~10.0%)で、第5位は野菜(同4.3%~8.6%)であった。

マニトバ州の輸出品目について、2007年は第1位がニッケルとその製品で17億ドル(14.1%)であったが、2008年には輸出額が10億ドル(8.0%)へと減少し、第4位の輸出品目になった。2008年から2013年の上位3位の輸出品目は油糧種子(輸出額の8.4%~11.3%)、原油を中心とする鉱物性燃料(同8.5%~11.0%)、穀物(同6.2%~11.2%)であった。また、第4位と第5位は一般機械(同7.2%~9.1%)と自動車関連製品(同5.4%~7.0%)であった。上位5品目が輸出額の約50%を占めており、サスカチュワン州の鉱物性燃料のように突出した輸出品目はない。

輸入品目については、表6が2007年から2013年までの両州の上位5品目別輸入額を示している。同期間中、サスカチュワン州では第1位が一般機械(輸入額の31.4%~33.4%)、第2位が自動車関連製品(同13.8%~19.5%)で、上位2品目で輸入額の45.4%から52.0%を占めている。第3位以下が、鉄鋼製品、電気機器、化学品である。鉱物性燃料は2009年から2012年までは7.7%から10.4%を占め、輸入品目の第3位であった。

マニトバ州の2007年から2013年の第1位の輸入品目は一般機械(輸出額の25.2%~27.8%)、第2位が自動車関連製品(同12.1%~14.3%)で、両品目で輸入額の37.3%から41.7%を占めている。第3と第4位は電気機器(同7.0%~8.9%)と鉄鋼製品(同4.1%~5.7%)であった。プラスチックとその製品は2007年に第4位、2008年から2011年までは第5位であった。しかし、2012年と2013年の第5位は鉱物性燃料であった。

サスカチュワン州とマニトバ州の上位4位の輸入品目は、一般機械、自動車関連製品、電気機器、

42) 表5と表6の上位5品目は、2013年時点の上位5品目を掲載している。なお、期間中上位5品目に含まれるものは、例外的に掲載している。

表5 2007年から2013年までのカナダ2州の上位5品目別輸出額（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

サスカチュワン														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸出額	％												
鉱物性燃料 (27)	7,163	37.1	11,199	38.0	7,236	33.3	8,418	35.6	10,528	35.6	11,880	37.8	12,325	38.2
肥料 (31)	2,995	15.5	6,064	20.6	3,632	16.7	5,003	21.2	6,535	22.1	5,892	18.7	5,718	17.7
穀物 (10)	3,109	16.1	4,171	14.1	3,451	15.9	2,786	11.8	3,322	11.2	3,855	12.3	3,886	12.1
油糧種子 (12)	1,222	6.3	2,054	7.0	1,843	8.5	2,011	8.5	2,515	8.5	3,160	10.0	2,522	7.8
野菜 (07)	1,096	5.7	1,633	5.5	1,873	8.6	1,777	7.5	1,855	6.3	1,364	4.3	2,340	7.3
その他	3,743	19.4	4,370	14.8	3,723	17.1	3,619	15.3	9,883	33.4	10,643	33.8	9,883	30.7
輸出額合計	19,328	100.0	29,491	100.0	21,758	100.0	23,614	100.0	29,549	100.0	31,448	100.0	32,243	100.0

マニトバ														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸出額	％												
油糧種子 (12)	744	6.1	1,181	9.1	1,024	9.7	1,017	9.9	1,086	9.3	952	8.4	1,423	11.3
鉱物性燃料 (27)	926	7.6	1,303	10.0	898	8.5	892	8.7	1,027	8.8	1,252	11.0	1,374	11.0
穀物 (10)	940	7.7	1,451	11.2	1,176	11.1	1,086	10.6	1,160	9.9	703	6.2	1,198	9.6
一般機械 (84)	781	6.4	938	7.2	884	8.4	865	8.4	1,053	9.0	1,036	9.1	1,066	8.5
自動車関連製品 (87)	775	6.4	757	5.8	739	7.0	564	5.5	630	5.4	795	7.0	834	6.7
ニッケル・その製品 (75) *	1,725	14.1	1,035	8.0	562	5.3	870	8.5	861	7.4	814	7.2	732	5.8
その他	6,305	51.7	6,306	48.6	5,283	50.0	4,943	48.3	5,861	50.2	5,810	51.1	5,913	47.2
輸出額合計	12,196	100.0	12,971	100.0	10,566	100.0	10,237	100.0	11,678	100.0	11,362	100.0	12,540	100.0

注) カッコ内はHarmonized Commodity Description and Coding System(HS) コードを表わす。

ニッケル・その製品 (75) の2013年の順位は第7位である。

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年8月22日アクセス)。

鉄鋼製品であることが共通している。一般機械と自動車関連製品は、サスカチュワン州の輸入額の約半分を占めるが、マニトバ州の輸入額の約4割程度である。しかし、両品目の実際の輸入額を比較すると、マニトバ州の輸入額の方がサスカチュワン州の輸入額よりも大きい。

サスカチュワン州とマニトバ州の貿易は、鉱物性燃料、肥料、穀物、油糧種子など鉱物資源や食糧を輸出する一方、一般機械、自動車関連製品、電気機器、鉄鋼製品を輸入するヒンターランド的貿易パターンを示している。

表6 2007年から2013年までのカナダ2州の上位5品目別輸入額（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

サスカチュワン														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％								
一般機械 (84)	2,279	32.7	2,840	31.4	2,289	31.6	2,711	33.4	2,992	31.8	3,626	32.8	3,627	32.4
自動車関連製品 (87)	1,347	19.3	1,525	16.8	1,002	13.8	1,223	15.1	1,514	16.1	1,894	17.1	2,179	19.5
鉄鋼製品 (73)	363	5.2	612	6.8	391	5.4	547	6.7	604	6.4	731	6.6	775	6.9
電気機器 (85)	300	4.3	384	4.2	430	5.9	508	6.3	433	4.6	569	5.1	602	5.4
化学品 (38)	326	4.7	458	5.1	478	6.6	368	4.5	382	4.1	502	4.5	570	5.1
鉱物性燃料 (27) *	208	3.0	504	5.6	556	7.7	624	7.7	979	10.4	862	7.8	494	4.4
その他	2,145	30.8	2,736	30.2	2,105	29.0	2,135	26.3	2,503	26.6	2,885	26.1	2,934	26.2
輸入額合計	6,968	100.0	9,059	100.0	7,251	100.0	8,116	100.0	9,407	100.0	11,069	100.0	11,181	100.0

マニトバ														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸入額	％												
一般機械 (84)	3,662	27.8	3,975	26.0	3,371	25.9	3,478	25.2	4,397	27.1	4,962	25.9	4,850	25.4
自動車関連製品 (87)	1,825	13.9	2,194	14.3	1,625	12.5	1,671	12.1	2,181	13.5	2,559	13.4	2,506	13.2
電気機器 (85)	1,096	8.3	1,255	8.2	1,099	8.5	1,228	8.9	1,363	8.4	1,422	7.4	1,342	7.0
鉄鋼製品 (73)	541	4.1	719	4.7	560	4.3	624	4.5	780	4.8	997	5.2	1,077	5.7
鉱物性燃料 (27)	121	0.9	339	2.2	279	2.1	523	3.8	555	3.4	807	4.2	834	4.4
プラスチック・その製品 (39) *	558	4.2	596	3.9	539	4.1	572	4.1	640	3.9	721	3.8	729	3.8
その他	5,355	40.7	6,224	40.7	5,522	42.5	5,688	41.3	6,289	38.8	7,660	40.0	7,719	40.5
輸入額合計	13,158	100.0	15,302	100.0	12,995	100.0	13,784	100.0	16,205	100.0	19,128	100.0	19,057	100.0

注) サスカチュワン州の鉱物性燃料 (27) の2013年の順位は第6位である。

マニトバ州のプラスチック・その製品 (39) の2013年の順位は第7位である。

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年8月22日アクセス)。

4. まとめ

同じ程度の経済規模を持つ平原州のサスカチュワン州とマニトバ州は、2つの州の産業構造の相違、貿易相手国への依存度や貿易品目の相違などを反映して、経済成長率および失業率のパターンが大きく異なっていた。具体的には、サスカチュワン州の経済成長率は「ブームとバスタ」型を明示している。一方、幅広い経済基盤を持ち、しかも「多様性」に特色があるマニトバ州の経済は「安定的」で、経済成長率や失業率の変化は緩やかである。両州とも輸出面においても輸入面においてもアメリカ市場への依存度は高く、アメリカとの貿易は極めて重要であることが解明された。

サスカチュワン州の経済は、原油を中心とする鉱物資源の採掘や輸出に大きく依存している。しかも、2009年から2013年の同州の鉱物性燃料のほぼすべてがアメリカ向けに輸出されている⁴³⁾。また、前述の通りサスカチュワン州はアメリカとの貿易で州全体の貿易黒字の約半分が生み出されている。このため、サスカチュワン州の経済は、アメリカ経済の動向、カナダドルの為替レートや原油を中心とする商品価格の変動といった世界経済の動向にも大きく影響を受けやすい。

また、アルバータ州の経済動向を検証した際に指摘したことであるが、アメリカでシェールオイルの増産により、アメリカの原油輸入量も2005年をピークとして年々減少しており、アルバータ州の原油輸出先はすべてアメリカ向けという現況の見直しを迫られている⁴⁴⁾。同様のことはサスカチュワン州にも当てはまる。しかし、アルバータ州が中国や日本などのアジア諸国における新しい市場を模索しようとしているのに反し、サスカチュワン州では原油輸出先としてアジア諸国との結びつきを強めようとする動きはまだ見られない。

2013年8月から2014年7月の収穫年度において、カナダの農作物の生産量は前年度比25.8%増の9,656万トンと大豊作であった⁴⁵⁾。しかし、穀物輸送は増加する原油の鉄道輸送と競合し、穀物輸送の遅延問題が生じた⁴⁶⁾。輸送の遅延によって、農家は収穫した穀物を国際市場で直ちに売却することができず、穀物の在庫が積み上がった。このため、穀物の売却金の入手が遅れ、農家は次年度の種、肥料、農機具の購入資金が不足し、資金繰りの問題が生じた⁴⁷⁾。穀物の輸送に遅延が生じたことに対して、カナダ政府は鉄道会社2社に穀物輸送量の義務付けなどの対策を講じている。なお、カナダで生産される原油のほとんどはパイプラインで輸送されているが、キーストーン・XL・パイプ

43) 出典、Industry Canada, Trade Data Online (2014年9月14日アクセス)。

44) 前掲書、栗原 (2014)、pp. 137-138。

45) ジェトロ、「大豊作と厳寒がもたらした鉄道輸送の遅延：穀物業界を取り巻く状況(2)」、『通商弘報』、2014年9月25日。

46) 同上、およびジェトロ、「増加する原油の鉄道輸送が穀物輸送に影響：穀物業界を取り巻く状況(3)」、『通商弘報』、2014年9月26日。

47) 同上、ジェトロ、『通商弘報』、2014年9月25日。

ライン計画などパイプラインの敷設・延伸計画が進展していないことが、鉄道による原油輸送の増加の背景となっている⁴⁸⁾。

多様化した経済基盤を持つマニトバ州は、不況の大きな影響を免れることができた⁴⁹⁾、と評すことができよう。マニトバ州の比較的多様化した経済基盤の他に、経済成長率が大きく振れない要因として制度的枠組みや公共政策の果たしている役割が大きいことも指摘されている⁵⁰⁾。さらに、2010年のマニトバ州からの商品輸出額は、129億ドルが海外へ、154億ドルがカナダの他州向けであった。また、同年同州の商品輸入額は、137億ドルが海外から、205億ドルがカナダ諸州からであった⁵¹⁾。マニトバ州の場合、カナダの他州との貿易額が海外貿易額より大きい。このことは、為替レートの変動に影響されないと同時に、リーマン・ショック後にカナダ全体の経済動向が先進7ヶ国の中でも優れていたことを勘案すると、貿易によるマイナスの影響は他州よりも少ないと言えよう⁵²⁾。

景気変動の影響を大きく受けないマニトバ州経済だが、マニトバ州は「持たざる州」(have-not province)であり、連邦政府から平衡交付金を受け取っている。従って、マニトバ州は、安定した民間経済と脆弱な州財政という二面性を持っていると特色づけることができる。このような現状に対して、マニトバ州の民間経済の強みを活かし、「持てる州」(have province)になることを目指すべきであるという主張がある⁵³⁾。こうした主張の詳細と妥当性に関する分析については今後の課題としたい。

48) 同上、ジェトロ、『通商弘報』、2014年9月25日および2014年9月26日。

49) Jacques Marcil (2010), *Avoiding Recession Contagion: Manitoba Economic Profile and Forecast*, Canada West Foundation, p. 1, <http://cwf.ca/publications-1/avoiding-recession-contagion-manitoba-economic-profile-and-forecast> (2014年8月11日アクセス)。

50) Fletcher Baragar (2011), *Report on the Manitoba Economy 2011*, Canadian Centre for Policy Alternatives, Manitoba, p. 59, <https://www.policyalternatives.ca/publications/reports/report-manitoba-economy-2011-0> (2014年7月27日アクセス)。

51) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 386-0003 (2014年9月6日アクセス)。なお、この表の最新のデータは2010年のものである。

52) ちなみに、マニトバ州政府は、2007年の同州から海外への輸出額と他州への輸出額の比率が1:1であり、他州のこの比率は平均で3:2であると、記している(前掲書、Government of Manitoba(2009), p. A35)。同様の趣旨は、The Council on International Trade (2011), *International Trade Strategy for Manitoba*, p. 7, http://www.gov.mb.ca/trade/pdfs/cit_trade_strategy.pdf (2014年7月6日アクセス)の中でも展開されている。

53) Bryan Schwartz (2011), *Revitalizing Manitoba: From Suppliant Society to Diversity and Dynamism*, Manitoba: The Frontier Centre for Public Policy, pp. 1-2, and 4, http://www.fcpc.org/files/1/RevitalMB_525x825_SP14_F1.pdf (2014年8月12日アクセス)。

謝辞

本稿をまとめるに当たり、ジェトロ・トロントの中村和生所長に貴重な情報を提供して頂きました。ここに記して感謝申し上げます。

参考文献

- ARC国別情勢研究会 (2013) 『ARC レポート：経済・貿易・産業報告書、2013/14、カナダ』、ARC国別情勢研究会。
- 榎本悟 (2012)、「カナダの思惑：対米、対日、対中交易関係から見て」、『広島大学マネジメント研究』、第13号、pp. 167-179。
- 栗原武美子 (2011)、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会（第21回カナダ出版賞受賞）。
- 栗原武美子 (2013)、「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第1号、pp. 117-137。
- 栗原武美子 (2014)、「リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第2号、pp. 117-142。
- ジェトロ (日本貿易振興機構) (2008-2009)、『ジェトロ世界貿易投資白書、各年版』、ジェトロ。
- ジェトロ (日本貿易振興機構) (2010-2014)、『ジェトロ世界貿易投資報告 各年版』、ジェトロ。
- ジェトロ (日本貿易振興機構)・海外調査部 (2010)、「米国発金融危機の経済とビジネスへの影響：各国・地域編」(2010年3月30日改訂版)、pp. 54-65。
- ジェトロ (日本貿易振興機構)・海外調査部 (2013)、「2013年の経済見通し：世界53カ国・地域」、pp. 52-58。
- 杉浦哲郎 (2013)、「多様性が生むしなやかさ、栗原武美子著『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、『アメリカ太平洋研究』 Vol. 13、pp. 174-180。
- Bloskie, Cyndi and Guy Gellatly (2012), "Recent Developments in the Canadian Economy: Fall 2012," *Economic Insights*, No. 019, Statistics Canada, Catalogue no. 11-626-X.
- Department of Finance Canada and James M. Flaherty (2009), *Canada's Economic Action Plan: Budget 2009*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- Department of Finance Canada and James M. Flaherty (2013), *Jobs, Growth and Long-term Prosperity: Economic Action Plan 2013*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- OECD (2012), *OECD Economic Surveys: Canada 2012*, Paris: OECD Publishing.
- OECD (2014), *OECD Economic Surveys: Canada 2014*, Paris: OECD Publishing.

E-References

- 佐藤陽介 (2013)、「北米：キーストーン XL パイプラインを巡る動向」、JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、http://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/4/4903/1305_out_k_ca_us_keystone_xl_pl.pdf (2014年1月8日アクセス)。
- 半澤彰 (2013)、「北米を中心とするシェールガス、シェールオイルの最新動向とその影響：平成25年7月11日 平成25年度技術開発・調査事業成果発表会報告書要旨」、石油エネルギー技術センター、<http://www.pecj.or.jp/japanese/report/research/H25guide/h25data/02.pdf> (2014年1月8日アクセス)。
- Baragar, Fletcher (2011), *Report on the Manitoba Economy 2011*, Manitoba: Canadian Centre for Policy Alternatives, <https://www.policyalternatives.ca/publications/reports/report-manitoba-economy-2011-0> (2014年7月27日アクセス)

ス)。

- Bank of Montreal (2011-2014), *BMO Blue Book*, <http://www.bmonesbittburns.com/economics/reports/20110601/bb201106.pdf> (2011 ed.) (2014年9月1日アクセス)。
- Bendiner, Jonathan (2013), "Provincial Economic Forecast," TD Economics, *ProvincialForecast_July2013.pdf* (TD Bank Groupより入手)。
- Boeing Canada, <http://www.boeing.ca/en/Boeing-in-Canada/Boeing-Winnipeg> (2014年9月15日アクセス)。
- Burleton, Derek and Don Drummond (2008), *The Saskatchewan Economy of 2008: The Resurgence of the Resourceful*, TD Economics Special Report, <http://www.td.com/document/PDF/economics/special/td-economics-special-db0608-sask.pdf> (2014年8月14日アクセス)。
- Burleton, Derek and Jacques Marcil (2012), "Provincial Economic Forecast," TD Economics, *ProvincialForecast_July2012.pdf* (TD Bank Groupより入手)。
- Burleton, Derek and Jonathan Bendiner (2014), "Provincial Economic Forecast," TD Economics, http://www.td.com/document/PDF/economics/qef/ProvincialEconomicForecast_July2014.pdf (2014年8月21日アクセス)。
- Canadian Association of Petroleum Producers, Canada's Oil and Natural Gas Producers (2014), *Crude Oil: Forecast, Markets and Transportation*, <http://www.capp.ca/getdoc.aspx?DocId=247759&DT=NTV> (2014年10月16日アクセス)。
- The Council on International Trade (2011), *International Trade Strategy for Manitoba*, http://www.gov.mb.ca/trade/pdfs/cit_trade_strategy.pdf (2014年7月6日アクセス)。
- Gartner, Brett (2008), *Beyond Expectations: Saskatchewan Economic Profile and Forecast*, Calgary: Canada West Foundation, <http://cwf.ca/publications-1/beyond-expectations-saskatchewan-economic-profile-and-forecast> (2014年8月9日アクセス)。
- Government of Manitoba (2008-2009), *Budget Paper A: The Economy*, <http://www.gov.mb.ca/finance/budget08/papers/economy.pdf> (2008 ed.) (2014年7月6日アクセス)。
- Government of Manitoba (2010-2014), *Budget Paper A: Economic Review and Outlook*, <http://www.gov.mb.ca/finance/budget10/papers/economy.pdf> (2010 ed.) (2014年7月6日アクセス)。
- Government of Manitoba, <http://www.gov.mb.ca/jec/profiles/finance/index.html> (2014年9月12日アクセス)。
- Government of Manitoba, <http://www.gov.mb.ca/jec/profiles/trans2/index.html> (2014年9月12日アクセス)。
- Government of Saskatchewan, Bureau of Statistics (2009-2014), *Economic Review 2008-2013*, No. 62-No. 67, <http://www.stats.gov.sk.ca/stats/2008%20Economic%20Review> (2008 ed.) (2014年7月6日アクセス)。
- Hodgson, Glen, (2013), "The Saskatchewan Economic Outlook: Full Speed Ahead", http://www.conferenceboard.ca/Libraries/PUBLIC_PDFS/si_may2013_presentation_hodgson.sflb (2014年8月9日アクセス)。
- Marcil, Jacques (2009), *Against the Grain: Saskatchewan Economic Profile and Forecast*, Calgary: Canada West Foundation, <http://cwf.ca/publications-1/against-the-grain-saskatchewan-economic-profile-and-forecast> (2014年8月12日アクセス)。
- Marcil, Jacques (2010), *Avoiding Recession Contagion: Manitoba Economic Profile and Forecast*, Calgary: Canada West Foundation, <http://cwf.ca/publications-1/avoiding-recession-contagion-manitoba-economic-profile-and-forecast> (2014年8月12日アクセス)。
- Marshall, Jim (2006), *Overview of the Saskatchewan Economy*, Saskatchewan Institute of Public Policy, Johnson-Shoyama Graduate School of Public Policy, University of Regina, http://www.schoolofpublicpolicy.sk.ca/_documents/_outreach_event_announcements/SIPP_archived_publications/provincial_progress_report/

Summer_2006_Overview_SK_Economy.pdf (2014年8月14日アクセス)。

Marshall, Jim and Adam Mills (2008), *Overview of the Saskatchewan Economy*, Saskatchewan Institute of Public Policy, Johnson-Shoyama Graduate School of Public Policy, University of Regina, http://www.schoolofpublicpolicy.sk.ca/_documents/_outreach_event_announcements/SIPP_archived_publications/provincial_progress_report/Winter_2008_Overview_SK_Economy.pdf (2014年8月14日アクセス)。

Royal Bank of Canada (2009-2014), *Provincial Outlook* (Quarterly) , <http://www.rbc.com/economics/economic-reports/provincial-economic-forecasts.html> (2014年8月16日アクセス)。

Schwartz, Bryan (2011), *Revitalizing Manitoba: From Suppliant Society to Diversity and Dynamism*, Manitoba: The Frontier Centre for Public Policy, http://www.fcpp.org/files/1/RevitalMB_525x825_SP14_F1.pdf (2014年8月12日アクセス)。

Statistics Canada, *The Daily*.

United States, Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs (2014), "Final Supplemental Environmental Impact Statement for the Keystone XL Project: Executive Summary," <http://keystonepipeline-xl.state.gov/documents/organization/221135.pdf> (2014年10月5日アクセス)。

データベース

ジェットロ、国・地域別情報 (J-FILE)、各国・地域データ比較。

ジェットロ、『通商弘報』。

日経テレコン 21。

Industry Canada, Trade Data Online.

Statistics Canada, CANSIM Tables.

Recent Trends in the Economies of the Two Prairie Provinces in Canada after the Lehman Shock

Tamiko Kurihara

Abstract

This paper aims to clarify characteristics of the Canadian economy at the provincial level after the Lehman Shock of 2008, especially in relation to the American economy. Since the four largest provinces in Canada, as per their Gross Domestic Product (GDP), were scrutinized in my previous paper, the following two largest economies of the Prairie Provinces, Saskatchewan and Manitoba, are scrutinized here.

First, the economic performances of the two provinces are examined, based on the growth rate of real GDP and the unemployment rate from 2007 to 2013. An examination of the two economies' GDP by industry is included. Second, characteristics of merchandise trade of the two provinces are illustrated, particularly focusing on trading countries and trading items. Their favorable and unfavorable balances of trade are also included. Finally, problems faced by the two provinces are discussed.

According to the growth rate of real GDP and the unemployment rate from 2007 to 2013, the economy of Saskatchewan presents a "boom and bust" pattern, as the mining, oil and gas extraction industries and agriculture consisted of some 30% of its GDP. On the other hand, the "diversified" economy of Manitoba shows a stable pattern, measured by annual fluctuation in economic activity.

The largest exporting country for the two provinces was the United States (U.S.), with over 60% of exports going to the U.S. The largest importing country for the two provinces was the U.S., with about 80% to 85% imports coming from the U.S. Saskatchewan had favorable trade balances with the U.S., while Manitoba had unfavorable trade balances with the U.S. from 2007 to 2013. Mineral fuels such as crude oil, fertilizers and cereals were major export items, accounting for approximately 70% of Saskatchewan's exports. Oil seeds such as canola, mineral fuels and cereals were the main exporting items for Manitoba. The two provinces imported chiefly manufactured products.

The shale oil revolution makes it possible for the U.S. to increase crude oil production at home and to decrease dependency on foreign oil. This will affect crude oil exports from Saskatchewan to the U.S. in the future. With the halt of pipeline projects, railways were used for crude oil transportation, which resulted in the delay of a bumper crop to markets by railways in 2013.